

学長の業務執行状況の確認結果

国立大学法人総合研究大学院大学学長選考要綱（平成16年学長選考・監察会議決定）第12条の規定に基づき、永田 敬 学長の2023事業年度における業務執行状況の確認を行いましたので公表します。

1 確認の経過・方法等

①2024年度第1回学長選考・監察会議（メール審議）（2024年6月25日～7月1日）

学長の業務執行状況確認の方法、確認資料及びスケジュールについて審議・決定した。

（参考）確認資料

- （1）学長選考時に提出された選考資料
- （2）監査報告書（2023年度）
- （3）2023年度 学長の業務執行状況等の確認及び将来展望に係る書類
- （4）第4期中期計画進捗状況点検・評価（2023年度）
- （5）基盤機関の長及びコース長への意見聴取の結果

②2024年度第2回学長選考・監察会議（2024年8月2日）

学長の業務執行状況を、以下の方法により確認した。

- ・ 学長との懇談（学長からの説明及び質疑応答）
- ・ 監事から意見聴取（両監事からの説明及び質疑応答）
- ・ 以上を踏まえ、会議での意見交換

③2024年度第3回学長選考・監察会議（メール審議）（2024年8月22日～8月28日）

学長の業務執行状況の確認結果について審議・決定した。

2 確認の結果

当該期間における学長選考時の抱負等に基づく学長就任以降の取組状況や、中期計画の達成に向けた取組状況等を総合的に検討した結果、2023事業年度の永田学長の業務執行状況は、適切に執行されていたと判断した。

2-1 「業務運営・財務内容等」について

順調に進んでいることを確認した。

その根拠としては、主に以下のことが挙げられる。

- ・ 運営体制の整備に関して、法人運営・教学マネジメントの分離を中心に、会議体の整理を行っている。
- ・ 学長として大学が目指す方向性について明確なビジョンを示しながら、執行役の配置による執行部体制の充実、経営協議会の補強、教育企画開発センターの機能の拡充など、新体制となった総研大を新しいアイデアと優れた実務能力で積極的に動かしつつある。また、執行体制として、執行役1名と学長補佐1名を配置し、従来の理事2名体制を補強し、事務局長が総務担当理事の職務を分掌できるよう学内規則を改正するなど、より有機的に業務運営を進めるための体制の整備が行われている。
- ・ 運営会議に全てのコース長が参加するよう変更したことにより意思疎通が容易になっている。この変更によって、運営会議の規模は大きくなったが、学長がリーダーシップを発揮しつつ、コース長からの意見を汲み取り、丁寧に議論を進めることによって、大学運営をめぐる諸課題についてきめ細やかな情報共有が行われている。
- ・ 基盤機関の意見を反映することができる体制として新たに基盤機関長会議を設置し、基盤機関との連携協力を重視し、基盤機関長と積極的にコミュニケーションを図っている。
- ・ コンプライアンスに対する体制の整備、総研大教員の啓発のために実質的なFDを開始している。
- ・ 総研大の組織構造の特殊性から事務局の果たす役割は非常に大きく、事務量の増大や定年引上げ、働き方改革への対応など、事務体制の見直しが迫られるなか、事務局の将来構想に関する検討を開始している。

2-2 「教育研究等の質の向上」について

順調に進んでいることを確認した。

その根拠としては、主に以下のことが挙げられる。

- ・ 20 コース体制による新しい教育課程を開始した。先端学院の目指すところは、学生一人ひとりが自らの学修ニーズに即して全学の教育リソースを活用することであり、未来志向の教学の理念の実現に向けて一步を踏み出している。
- ・ 「データサイエンティスト型人材育成事業」による研究と雇用を繋ぐ新たな研究者養成が開始された点や、「次世代AI人材育成プログラム」事業に採択されるなど、着実に実績を挙げている。また、「SOKENDAI 研究派遣プログラム」は文系の学生にも、在外資料の調査や海外における学会発表、研究交流等への支援として活用しやすい制度となっている。
- ・ SOKENDAI フェロー制度を創設したことは、学生にとっても、また社会的にも大きな意義がある。総研大としては基盤機関と連携し、基盤機関が総研大生を雇用することができれば大変魅力的な制度になると考えられる。
- ・ 5年一貫制課程における修士の学位に関する制度改革などを迅速に行っている。

なお、教育組織の改組による成果、影響についての評価は、この段階で実施するのはやや時期尚早であり、継続的な現状調査と分析が必要である。一方で、20 コース体制への組織改組による分野や領域を超えた履修経験がもたらす学生にとってのメリットは、「教育課程・コースの概要」として取りまとめ公表しているだけでは十分ではなく、学生や教職員への浸透を図るため、情報提供を継続的に実施するなど一層の取組強化を期待する。

2-3 「機構法人等・基盤機関関係」について

順調に進んでいることを確認した。

その根拠としては、主に以下のことが挙げられる。

- ・ 基盤機関の意見を反映することができる体制として新たに基盤機関長会議を設置し、基盤機関との連携協力を重視し、基盤機関長と積極的にコミュニケーションを図っている。

【再掲】

- ・ 地域中核・特色ある大学強化促進事業の申請にあたっては、総研大と基盤機関との関係性を活かした計画とすることを目指して、機構法人や基盤機関と精力的に意見交換を行っており、総研大を核として国内大学の連携強化にもつながる計画を立てている。総研大の存在感を示すことも念頭におきつつ、リーダーシップを発揮して取り組んでいる。
- ・ 学長就任以前からの取組となるが、総研大と機構法人等との連携協力に関する協定書の改定に向けた作業に尽力し、連携協力関係の一層の発展に貢献してきた。この協定に基づいて、本学で生じたハラスメント事案を総研大と基盤機関とで連携しながら対処するなど十全に機能していることが窺える。

なお、総研大は、4つの機構法人と一体的な研究教育活動を通じて、その機能を十分に発揮するための事業を推進し、学術研究の発展に寄与することを目的とする一般社団法人大学共同利用研究教育アライアンス (IU-REAL) に参画しているが、これも有機的に活用しながら、機構法人や基盤機関との協力関係の一層の強化に取り組むことを期待する。

3 学長選考・監察会議委員名簿

別紙参照

(別紙)

国立大学法人総合研究大学院大学
学長選考・監察会議委員名簿（2024年度）

◎=議長、○=議長職務代理

経営協議会選出委員（8名）

	浅井 祥仁	大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構長
	天野 玲子	株式会社ゆうちょ銀行 取締役
○	磯田 文雄	花園大学 学長
◎	川合 眞紀	大学共同利用機関法人 自然科学研究機構長
	喜連川 優	大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構長
	木部 暢子	大学共同利用機関法人 人間文化研究機構長
	木村 恵司	三菱地所株式会社 特別顧問
	モンテ・カセム	公立大学法人国際教養大学 学長

教育研究評議会選出委員（8名）

	岩里 琢治	遺伝学コース長
	榎本 涉	国際日本研究コース長
	齋藤 真麻理	日本文学研究コース長
	榊原 悟	核融合科学コース長
	瀬戸 秀紀	物質構造科学コース長
	武田 英明	情報学コース長
	古瀬 幹夫	生理科学コース長
	山田 亨	宇宙科学コース長

(敬称略、五十音順)